

黒田東彦アジア開発銀行総裁就任演説 (2005年2月1日、マニラ)

「アジア・太平洋地域の開発課題と ADB の役割」 (仮訳)

ADB 理事、マネジメント並びに職員の皆様、

アジア開発銀行の第 8 代総裁に加盟国総務全開一致で選出されたことを光栄に存じます。私は、ADB の業務に全力を尽くして参りますことを約束し、皆様と共にアジア・太平洋地域の諸開発課題に取り組んでいくことを楽しみにしています。

本日は、「アジア・太平洋地域の開発課題と ADB の役割」について述べたいと思います。その前に、まず、インド洋の津波により犠牲になられた方々のご家族に対し、深い哀悼の意を表します。ADB は、国際社会と協力し被害を受けた開発途上加盟国のためにできる限りの支援をして参ります。

本日私が申し上げることは、現時点での私の考え方であり、以後 ADB の職員、マネジメント、理事の皆様のご意見も伺い、種々の問題に関して議論を深めて参りたいと思います。

アジア・太平洋地域の多様性

ADB が 1966 年に設立された時、アジア・太平洋地域は全体として貧しく、開発も遅れていました。過去 38 年間、この地域では、経済発展、人々の福祉の向上において顕著な進展が見られました。今では、世界で最もダイナミックで成功した地域であります。全ての加盟国の皆様も同意すると思いますが、そのような発展に貢献した ADB を誇りに思います。

しかし、アジア・太平洋地域は、多様性に富んでいますし、発展状況も多様です。ある国々は開発途上国という分類から既に卒業したか、卒業に近い状況にある一方、ある国々は引き続き中所得国や低所得国として分類されています。この地域の極めて貧しい国々の中には、紛争から抜け出たばかりのところもあり、脆弱な諸制度のもと移行経済の状態にある国もあります。太平洋地域の小さな島国は、引き続き持続的開発を達成するのに困難を抱え、中国、インド、インドネシアのような人口が多い国々でさえ、国内に極度の貧困に苦しむ多くの地域を有しています。

この地域は「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を達成する上で顕著な進展を成し遂げましたが、特に低所得国では、大きな課題が残っています。貧困率は、1990 年の 34% から 2002 年の 22% に減少し、所得に関する「ミレニアム開発目標」は達成され

ると見込まれています。しかし、この貧困率の削減は主に中国とインドでの貧困削減によるもので、いくつかの地域では、所得に関する「ミレニアム開発目標」は達成できないかもしれません。子供の死亡率の削減、初等教育の普及、持続的環境作りなどその他の「ミレニアム開発目標」の達成は困難であると見られています。

アジア・太平洋地域の開発課題

第1に挙げるべきアジア・太平洋地域が直面すべき最大の課題は、貧困の削減です。この課題は、とくに低所得レベルにある国々で顕著であります。「ミレニアム開発目標」は、これからの10年間にとって最も主要な指針になります。「ミレニアム開発目標」を達成するための方法としては、それぞれの国が置かれた状況にあった国ごとの対応や、優先順位をつけていくことが必要です。加えて、持続的な貧困削減のためには、ジェンダーの問題や子供のニーズへの特別な配慮が必要になります。それぞれの国々のアプローチがあるのは言うまでもありませんが、大事なことは、アジア・太平洋地域が、すべての「ミレニアム開発目標」を可能な限り早く実現する努力をする必要があります。

第2の課題は、中所得レベルにある国々に関するもので、これらの国々は、グローバル化の中で、バランスがとれ、かつ持続的な経済成長を維持するための開発課題に直面しています。これらの国々がダイナミックな優位性を見出し、強化していく持続的な努力が重要です。農村部から都市部への大規模な人口移動に際して、都市部では雇用機会の創出が特に重要です。今後は、民間企業の投資を促す環境を作り出したり、金融セクターの強化が重要になってきます。しかもインフラストラクチャーのボトルネックを克服すること、さらには都市部と農村部の所得格差を減少させることなども重要です。

3つめの課題は、外国直接投資で、それは経済成長や開発にとってカギとなります。開発途上国への外国直接投資は、ここ数年、低下し、むしろ中国など限られた国々に集中する傾向があります。ここで重要なことは、民間のファンドや民間企業をひきつけるような政策や制度づくりが必須ということです。外国への出稼ぎ労働者が、彼らの本国へ送金する金額は実質的に増加しており、時には他の資金の流れを上回るものにさえなっています。こうした送金の透明度はさらに強化する必要があり、公式の資金システムに統合されていかねばなりません。

第4の課題は、物的なインフラストラクチャーを整備することが、多くの開発途上国では持続的な経済成長を実現するために極めて重要な問題となっているということです。アジア・太平洋地域の開発途上国にとっては、インフラ構築のための投資額は、中期的にみても毎年、2500億ドルを超えるものと見込まれています。その場合、資金の捻出に関しては、公的なセクターの開発資源のみならず、それ以上に民間セクターの資源の活用が最重要課題となります。民間セクターからの資金を得たとしても、民間の投資のために満足いく政策・法的フレームワークを確実にするために公的セクターの役割は非常に重要です。また、環境や社会的な保護の措置を講じるセーフガード的な政策の実施が重要です。

5つめとしては、地域の多様化や特化が、アジア・太平洋の国々の間で域内の貿易取引や経済の相互依存を強め、同時に、地域経済統合づくりへの機運を生み出すことです。経済成長や統合をさらに促進するため地域協力を推し進め、各国間の所得差を小さくすることが必要です。また、自由貿易協定（FTA）に向けた最近の流れは、支持されていくべきです。ADBが手がけるメコン河流域経済協力プログラム（GMS）も、最近では関係国の地域協力のモメンタムとなってきていおり、私としては、南アジア、中央アジア諸国が、このプログラムのような地域協力を進めていることは嬉しいことと考えております。

第6の課題は、アジア・太平洋地域が、各国や地域を越えて起こり得る金融危機や公的衛生上の問題など偶発的事象に有効に対応する準備をしていくことです。我々が1997年から98年にかけて起きたアジア金融危機から学んだように、金融システムは強化されなければならないし、社会的なセーフティネットも改善されるべきです。伝染病や自然災害のような突発の偶発的な事象に緊急に対応できるようなフレキシブルかつ有効なフレームワークを確立すべき必要がありますし、こうした偶発的事象をモニターするメカニズムを含め、予防的な方策もまた確立されるべきでしょう。

最後に、良い制度や政策は、公的な開発、さらには民間投資を有効かつ効率的に活用するという意味でも不可欠なものであります。そういった意味でも、真の課題は、制度を構築し人的資源を開発、さらに管理能力やガバナンスの改善するためのフレームワークをいかに確立できるか、ということです。また、腐敗は排除されるべきです。

ADBの役割

これらの課題に関連して、私は、ADBの役割について言及いたします。ADBは、過去38年間の歴史を通して開発途上の加盟諸国との間で培われた相互信頼の基礎を引き続き強化していかねばなりません。アジア・太平洋地域での「ホームドクター」としてのADBの役割は、強化されるべきであると同時に、その重要性を増していく必要性があります。アジア・太平洋地域がダイナミックかつ急激な変化を経験している中、ADBは、「ホームドクター」として、この地域のニーズに対して、フレキシブルかつタイムリーに対応していくべきであります。こうした目的のために、ADBは、開発途上の加盟諸国のニーズに応えるために、さらなる分権化のイニシアチブを含め、さまざまな方策を通じて、その能力を強化していかねばなりません。

アジア・太平洋地域における多様な経済構造や開発課題の観点から言えば、ADBは、政策対話や知識の交換を通じて、それぞれの国にとっての特別の問題や課題に関する分析作業を更に強化し、支援の優先順位を見出すことも必要になります。ADBは、優先順位や業務の配分を明確にしながら、ADBの国別の開発戦略を明示し、地域の多様なニーズに応じて、無償資金や譲許的融資、通常財源からの融資、技術援助などの支援の多様な手段を提供していくべきでしょう。数多くの低所得諸国が中所得諸国のカテゴリーに向かう動きが出てきており、ADBは、そうした国々の変化しつつあるニーズ

を把握しておくことが特に必要です。

ADBは、地域開発金融機関として、特別かつユニークな役割を果たし、地域経済の成長や統合に向けたコーディネーターになると同時に、その触媒のような役割を一層果たして行く必要がある。ADBは、チェンマイ・イニシアチブやアジア債券市場イニシアチブといった地域での金融協力協定などへの支援を続けていくべきです。ADBは、「知識のリーダー」として、地域経済統合を促進していく必要があります。

加えて、地域における投資のための豊富な貯蓄を有効に活用すると同時に、経済成長を加速するために、ADBは、民間セクターの触媒的役割を果たしていかなければなりません。民間セクターの発展を促進するためには、ADBは、証券投資や保証などを有効に活用して促進効果を拡大すべきであります。ADBの民間セクター部門の活動は、地域におけるすべての活動に開発インパクトを増加させるためにもADBの広範な戦略にとって不可欠の役割を果たしていくべきです。

ADB のマネジメントの方向性

ADB 組織の「改革アジェンダ」を着実に実行していくことは極めて重要です。特に、組織改革に関する評価レポートに基いた適切なフォローアップを通じて組織改革のもたらされた恩恵を最大限に追求し、千野忠男前総裁がコミットした「人材戦略」を実施していかなければなりません。透明性とアカウンタビリティの推進、質の高いスタッフの採用は引き続き非常に重要な課題です。

ADB のマネジメントをさらに強化していくための具体的な措置に関して、いくつか私の現在の考え方を述べたいと思います。

- ADB はさらに地域の多様なニーズに適切にかつ効果的に対応していくために、さらに顧客（加盟国）中心の業務をしていく必要があります。このために、我々は加盟国政府との政策対話を進め、諸手続きを簡素化し、各国に合った金融手段を提供していく方法を追及していく必要があります。
- ADB の効率性を強化しパフォーマンスを向上していくために、成果主義に基づく体制を確固たるものにし、フルに実行可能なものにする必要があります。
- ADB の総裁として、とりわけ最も貧しい国々で活動する世界銀行やその他のドナーと積極的に業務を調整して参ります。同様に、国連の関連機関との調整も強化して参ります。
- ADB は、さらに効果的な広報戦略を模索していくべきであります。ADB の活動に関する情報や、諸政策に関して、ADB の年次総会や種々の国際会議を通じ、世界の報道機関に取材していただく更なる努力が必要です。

- ADBの地域経済統合のための「知識のリーダー」としての役割をさらに拡大する必要があります。ADB内の関連部局、地域内の学術研究機関と協力することにより、ADBの研究機能を強化することができます。
- 民間セクター関連業務の拡大に伴い更なるリスクが出てくるもの仮定すると、ADBの金融リスク管理体制を大幅に強化する必要があります。
- また、ADBは、広報、知識管理、金融リスク管理のために最新の情報・通信技術を最大限に利用していく必要があります。

ADB総裁として、また、マネジメントと理事会との関係、我々の各理事との対話を更に強化していく努力をして参ります。アジア・太平洋地域内外における急激に変化する出来事に注意を払い、加盟国に訪問し意見交換をするつもりであります。

結び

アジア・太平洋地域は、持続的経済発展と貧困削減を急速に実現できる多大な潜在力を有しています。それは、この地域の人々が多大の潜在力を持っているからです。ADBは、各国経済がより早く、より持続的発展を実現し、この地域の人々の生活水準がより高い、より公平なものになるための援助を行うことができます。ADBは、アジア・太平洋コミュニティーの尊重され信頼されるメンバーとして努力を続けてまいります。その目的達成のため、私はできる限りの貢献をしていく決意しております。

ご清聴ありがとうございました。